



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦 (TEL) 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,805	△23.7	2,686	△23.0	2,840	△34.4	2,292	△25.1
22年3月期第1四半期	10,229	—	3,487	—	4,331	—	3,060	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	127	33	—	—
22年3月期第1四半期	382	56	—	—

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	60,017		39,977		66.3	2,210	39	
22年3月期	62,788		38,274		60.7	2,116	23	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 39,787百万円 22年3月期 38,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		40	00	40	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		25	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,037	△27.5	3,096	△52.5	3,895	△52.2	2,726	△53.2	151	45
通期	28,623	△21.8	4,759	△58.0	5,937	△57.9	4,124	△58.9	229	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P 4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,000,000株	22年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	18,000,000株	22年3月期1Q	8,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成21年10月21日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

(連結)

	1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	127	33
22年 3 月期第 1 四半期	191	28

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 前年同四半期に係る財務諸表等	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧米主要国や主要新興国における金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受けて緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機に端を発する信用収縮や失業率の高止まり等、なお注視が必要な状況が続きました。

また、原油市況につきましては、当第1四半期連結会計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり78.1ドル（前年同期59.8ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、前年度からのこのような世界経済及び原油価格の動向を背景として稼働リグ数は増加したものの、ジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当第1四半期連結会計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、78.0%（前年同期79.3%）、競争市場リグ(注2)に限ると79.4%（同82.0%）へ低下いたしました。なお、期中4月20日に、米国メキシコ湾の大水深鉱区において、他社が保有するセミサブマーシブル型リグ「Deepwater Horizon」が爆発、炎上、その後沈没し、坑井から原油が流出する大事故が発生いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグは順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第1四半期連結会計期間における稼働率は100%を確保いたしました。

当第1四半期連結会計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、前期に引き続き、インド・ベンガル湾において、OAO Gazprom社の掘削工事に従事いたしました。一連の作業を平成22年6月中旬に終了した後、次期工事開始まで待機するため、シンガポールに向けて回航を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、前期に引き続き、チュニジア沖においてBG Tunisia社による開発工事に従事いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyによるサウスパースガス田の開発工事に従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、前期に引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali社の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。本船は4月以降、横浜において船級検査受検のためのドライドック工事と保守工事を実施し、6月中旬に駿河湾において自動位置保持システムの検証試験を行った後、清水港にて待機いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は7,805百万円と前年同期に比べて23.7%の減収となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が減収となったこと、また「HAKURYU-10」の顧客との契約日割作業料率が、前年同期に比べて減額となったこと等によるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」の操業関連費用が大幅な減少となったことから、4,263百万円と前年同期に比べて30.0%の減少となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べて23.0%減益の2,686百万円となりました。

経常利益は、為替差損等の発生による営業外費用の増加等により、前年同期に比べて34.4%減益の2,840百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて34.4%減益の2,840百万円となり、四半期純利益は、前年同期に比べて25.1%減益の2,292百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,770百万円減少し、60,017百万円となりました。これは主に、売上債権の増加及び持分法適用関連会社の増益による「投資有価証券」の増加があった一方で、日本マントル・クエスト株式会社が独立行政法人海洋研究開発機構より受領している前受金の減少及び当社借入金返済等を主因とした現金及び預金の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,473百万円減少し、20,040百万円となりました。これは主に、借入金返済による有利子負債の減少と前受金等の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,703百万円増加し、39,977百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年3月期決算短信発表時には「SAGADRIL-2」の造船所での整備・改修工事実施に伴う約3ヶ月の無収入期間を見込んでおりましたが、顧客側の作業計画変更により、本工事の実施は第3四半期以降へ延期される見通しとなりましたことから、収入期間が増加し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回公表予想値を上回る見通しとなりました。

売上高につきましては、「SAGADRIL-2」の収入期間の増加により増収となる見込みですが、「ちきゅう」の運用・管理業務受託収入が減少する見込みのため、全体では14,037百万円と前回公表予想値比3.8%の増加にとどまるものと予想しております。

営業利益につきましては、「ちきゅう」の費用は受託収入の減少に連動して減少する見込みであります。その他のリグ操業費用は売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、「SAGADRIL-2」の収入増加分がほぼそのまま営業利益に反映される見込みであります。さらに「SAGADRIL-2」の造船所工事関連費用が発生しなくなることから、全体では3,096百万円と前回公表予想値比100.5%の増加となるものと予想しております。

また、経常利益につきましては、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が前回発表予想時に比べて増加する見込みであります。円高による為替差損の発生を見込んでいたため、3,895百万円と前回公表予想値比53.0%の増加にとどまるものと予想しております。

為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間における平均為替レートは1米ドル93.22円となりましたが、第2四半期以降は、88.00円と想定しております。

なお、「SAGADRIL-2」の整備・改修工事は、第3四半期以降の実施を見込んでおりますことから、通期業績予想につきましては現時点において変更はございません。

第2四半期（累計）連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	13,526	1,544	2,545	1,893
今回予想 (B)	14,037	3,096	3,895	2,726
増減額 (B-A)	511	1,551	1,350	833
増減率 (%)	3.8%	100.5%	53.0%	44.0%

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,156	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	7,769,414	5,915,328
有価証券	8,300,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	79,989	16,375
貯蔵品	1,799,422	1,647,262
その他	3,076,888	3,161,283
貸倒引当金	△21,348	△20,237
流動資産合計	27,820,141	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,072	33,728
機械装置及び運搬具(純額)	20,187,070	21,115,228
建設仮勘定	1,558,898	1,634,170
その他(純額)	256,838	255,255
有形固定資産合計	22,034,879	23,038,381
無形固定資産	332,305	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,018,767	8,017,595
その他	811,897	840,891
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	9,830,627	8,858,447
固定資産合計	32,197,812	32,184,281
資産合計	60,017,953	62,788,407

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,237	306,489
1年内償還予定の社債	1,100,000	1,100,000
短期借入金	2,926,123	2,998,103
未払法人税等	617,899	1,559,354
賞与引当金	288,362	591,267
その他	4,526,490	6,120,705
流動負債合計	9,714,113	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,659,479	10,151,367
退職給付引当金	396,074	345,376
その他	770,399	841,298
固定負債合計	10,325,952	11,838,042
負債合計	20,040,066	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	29,598,661	28,026,650
株主資本合計	40,742,661	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	444
為替換算調整勘定	△955,615	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△955,607	△1,078,583
少数株主持分	190,833	182,379
純資産合計	39,977,887	38,274,446
負債純資産合計	60,017,953	62,788,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,805,145
売上原価	4,263,596
売上総利益	3,541,549
販売費及び一般管理費	854,688
営業利益	2,686,860
営業外収益	
受取利息	7,418
持分法による投資利益	888,477
その他	3,592
営業外収益合計	899,488
営業外費用	
支払利息	143,375
為替差損	559,027
金融手数料	7,233
その他	36,053
営業外費用合計	745,690
経常利益	2,840,659
特別損失	
固定資産処分損	584
特別損失合計	584
税金等調整前四半期純利益	2,840,074
法人税等	539,609
少数株主損益調整前四半期純利益	2,300,465
少数株主利益	8,454
四半期純利益	2,292,010

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成22年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,229,255
II 売上原価	6,089,183
売上総利益	4,140,072
III 販売費及び一般管理費	652,151
営業利益	3,487,920
IV 営業外収益	1,047,364
受取利息	124
為替差益	292,222
持分法による投資利益	752,937
その他	2,080
V 営業外費用	204,080
支払利息	193,135
金融手数料	1,884
その他	9,060
経常利益	4,331,204
VI 特別損失	899
固定資産処分損	899
税金等調整前四半期純利益	4,330,304
法人税等	1,228,548
少数株主利益	41,246
四半期純利益	3,060,509